

# 平成 28 年度 事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

## 1. 概 要

2016（平成28）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

### (1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、主に調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、JSCE2015に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動を推進した。これらの調査研究委員会の活動成果は、講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。

特に、4月14日に発生した熊本地震に対しては調査研究委員会が被害の調査を行うとともに、新たに小委員会を設置して、減災・防災・復興などをテーマとして調査研究活動を行った。

さらに、調査研究部門の戦略的施策として名誉会員の方々からの篤志を原資とする研究助成（重点研究課題）を2件実施した。

東日本大震災に関する対応としては、土木学会担当の「東日本大震災合同調査報告」2編を発行するとともに、情報資料部門において外部資金（科研費）を活用して、震災関連資料を地点や地域で表現するGISシステムへのデータ追加を実施した。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学Ⅲ 部門別編」を9月に発刊し、12月に東京で講習会を開催したほか、昨年発刊した「同Ⅰ 総論編Ⅱ 工学編」および今年度に公開された「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版」の解説と合わせて、各支部でも講習会を企画、実施し、その成果の普及に努めた。

社会支援部門では、熊本地震（4月14日発生）に対して「2016年熊本地震災害対策本部」を設置するとともに、西部支部および各種委員会による緊急災害調査を実施した。災害調査の結果は、速報会（4月27日）および調査報告会（5月31日）を開催するほか、HPなどで公開した。また、8月の台風の豪雨により発生した北海道・東北地域における水害に対して、水工学の専門家による調査団を派遣し、調査の速報会を二度にわたり開催した（9月7日、9月29日）。

さらに、大規模化、頻発化している災害に対し、安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行い、減災・防災社会の実現に寄与することを目的とする「減災・防災委員会」を設置した。また、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えて、55の学会が減災・防災の推進に取り組む「防災学術連携体」の事務局として、4月に発生した熊本地震の対応をはじめ、主導的役割を果たした。

教育企画部門では、教育企画・人材育成委員会において、初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として、各小委員会を中心に教育と多様な人材の育成・活用の課題に取り組んだ。

技術推進機構では、主に公益受託研究として技術者教育プログラム審査（JABEE）、ISOなどの技術基準の国際標準化、高度道路交通システム（ITS）等の研究業務に取り組んだ。

## (2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、主に国際および調査研究の各部門が担当した。

国際部門では、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴルにおいて現地でシンポジウム等を開催するなど、国別担当を置いている12か国・地域と人的・技術的交流を図るとともに、米国、韓国、台湾、フィリピンおよびモンゴルの年次大会へ代表団を派遣した。全国大会では、ラウンドテーブルミーティングのほか、「これからの我が国の国際貢献について」をテーマに特別討論会を開催し、産官学による意見交換を行った。海外分会の活性化に資する施策として、導入した「アソシエイトメンバー」制度のPR活動を進めた。サマーシンポジウムでは留学生に加え、学術交流基金の助成により来日した7名を含む約60名から論文発表があった、また、留学生向けの企業説明会を開催し、情報提供に努めた。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）関連では、本会が率いる防災技術委員会（TC21）の活動が本格化し、また、2019年に日本での開催が決定した第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）に向けて、組織委員会を立ち上げた。さらに、調査研究部門では、ジョイントセミナーを通じてインドネシアと国際技術交流を行った。

## (3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学Ⅲ 部門別編」を9月に発刊し、12月に講習会を開催するなど、その成果の普及に努めた。さらに、土木が直面する問題に関する取組みとして、「社会インフラ健康診断特別委員会」の検討に基づき、土木学会が第三者機関として社会インフラの健康診断を行った。2016年度は「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版 2016.5」を公表した。

ダイバーシティ推進委員会においては、多様な人材が活躍することでよりよい社会基盤施設整備を行える土木界の実現をめざして、2015年6月に策定、公表した「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）行動宣言」の周知・推進を図った。

2017年3月には、提言「土木分野での木材利用拡大に向けて」を関係学協会等と連携し策定、関係機関・行政官庁に提出した。

## (4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、創立100周年記念出版物として「日本土木史 平成3年～平成22年 -1991～2010-」を発刊した。また、新刊図書（28点）、既刊図書の販売・管理のほか、絶版図書のオンデマンド出版については、販売図書の点数増加に向けて検討し、2016年度は2点を追加した。

土木学会誌については、本部・支部、各種委員会の動向にこれまで以上に注目し、興味深い活動を毎号幅広く取り上げた。またコミュニケーション部門を中心に、関連部門も連携・協力して、誌面の充実に努めた。9月号では主に東日本大震災からの復興について、12月号では「学」に焦点をあてた地方創生の取り組みについて特集を組み、詳細に紹介した。

## (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、主に調査研究部門、総務部門に加え、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

2016年9月に「復興、そして創生へ ～土木の力で地域を元気に～」を大会テーマにして宮城県仙台市（東北大学川内北キャンパスほか）で「平成28年度全国大会」を開催した。基調講演、特別講演、パネルディスカッションには、多くの会員・一般市民が参加した。年次学術講演会では、約3,600

題の講演があり、全国大会全体の参加者は延べ約40,000名を数えた。

調査研究委員会をはじめとする各委員会の活動成果は、委員会主催の178件に及ぶ講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。さらに、ジョイントセミナーを通じてインドネシアと国際技術交流を行った。

2012年度から実施している市民交流事業「土木ツアー」では、旅行会社と連携し、海外土木遺産ツアー（台湾）を1回（通算4回）実施し、参加者の好評を得た。

#### (6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、主に企画、総務、社会支援および調査研究の各部門が担当した。

総務部門では、公益増進事業を通じて、2016年度会長特別タスクフォース、平成28年度全国大会国際円卓会議などの活動を援助した。

社会支援および調査研究部門では、最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に対応し、3名を推薦した。

#### (7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、主に調査研究部門、技術推進機構および総務の各部門が担当した。

土木学会論文集の再編に伴う各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号における各課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、19分冊の当該論文集をオンラインジャーナル上で毎月、公開・発行した。さらに、特集号については、14タイトルをオンラインジャーナル上で、英文論文集についても同様に、毎月、公開・発行した。

技術評価制度では、3件の評価を終了、5件の更新案件の評価を終了した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数94件を表彰した。

#### (8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格制度では、資格保有者の活用を促進するために、前年度に引続き国土交通省の民間資格公募に応募し、新たに延べ25資格が登録された（前年度までは、延べ19資格が登録）。土木技術検定試験は、社会人の受験、学生の団体受験が増加し、前年度同様に延べ1,000名を超える受験申込があった。また継続教育制度では、より活用しやすいCPDプログラムの提供を目指し、ホームページ上でのe-ラーニングの導入に向けて実施計画案を立案した。さらに、継続教育制度利用者の利便性向上を目的とし、「CPD（継続教育）ガイドブック」の改版を実施した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

#### (9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、主に企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

2016年度会長特別タスクフォースを設置し、コンクリート構造物の生産性・安全性向上技術の導入促進、次世代建設技術の実用化・普及を支える研究・教育の拡充、女性や若手、シニアを含めた担い手の確保、土木界の裾野拡大をテーマに検討を実施した。

企画部門では、「若手技術者の勉強会（若手パワーアップ塾）」の開催、論説委員会の「論説」に加え、当会の現況をデータで示す「見える化」に取り組んだ。

コミュニケーション部門では、学会と会員、社会および会員相互のコミュニケーションをより

充実させるため、「土木広報センター」「土木広報連絡会」および「土木広報戦略会議」を順次設置し、今後の新たな土木広報体制を整備するとともに、ホームページ、学会誌、土木の日関連行事、記者発表、会長と報道機関との懇談会、Facebookによる情報発信などの活動を継続実施した。

教育企画部門では、防災教育として、2015年度に内閣官房国土強靱化推進室と連携して作成した、学習教材「防災まちづくり・くにづくり」のデジタル教材化のほか、本教材を活用した防災教育の実践として、第8回土木と学校教育フォーラムにおいて、『アクティブラーニングを活用した防災まちづくり・くにづくり学習』を開催した。

社会支援部門では、熊本地震（4月14日発生）に対して、災害調査の速報会（4月27日）および報告会（5月31日）を開催した。また、8月に台風の豪雨により発生した北海道・東北地域における水害に対して、報告会を二度にわたり開催した（9月7日、9月29日）。

また、情報資料部門では、映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するため、上映会「イブニングシアター」、全国大会映画会を開催するとともに、同活動を全国的に展開するため、各支部への映像貸出等を行った。さらに、アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指し、オンライン博物館「ドボ博」を2016年8月8日にオープンした。

#### (10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備、あるいは定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。土木図書館の利用案内を土木学会誌に掲載し利用拡大に努めた。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

また、外部資金（科研費）を活用して、土木図面アーカイブ化の促進や、東日本大震災関連資料を地点や地域で表現するGISシステムへのデータ拡充を実施した。

#### (11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、主に企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の中期計画（企画部門を中心に策定）である「JSCE2015」（2015～2019年度）で提示されたアクションプランの適切な実施のため、PDCAマネジメントサイクルを運用し、各部門・機構が各事業に取り組んだ。

臨時総会を開催（12月16日）し、電磁的方法による総会委任状の提出の追加、業務執行理事の定義の変更、理事会での職務執行状況報告の回数の変更を主な内容とし、定款を変更した。

財政関係では、学会のより活発な活動に向けて技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上、財政改善、などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整を進めるとともに、2012年1月に新設した「土木ボランティア寄附（dVd）」制度の周知・定着に向けて、学会誌でのPRを行い、学会全体への浸透を図った。また、会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を期中・期末に本部で実施したほか、支部においても二巡目に入り、今年度は関東支部、東北支部で実地監査を実施した。

会員・支部部門では、会員勧誘パンフレットの作成、会員サービスの向上（メールニュースの充実など）、支部活動の活性化事業などを通じて、引続き各種会員の新規獲得と継続に努めた。

## 2. 各部門・機構の事業

### (1) 企画部門

2015年度からの5ヶ年計画である「JSCE2015」を実現するための具体的な方策を検討するとともに、JSCE2015で定めたアクションプランの適切な実施を進めるため、各部門が具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を統一様式を利用して自己評価し、事業に反映させるPDCAマネジメントシステムを各部門と連携を図りながら実施した。

特に本年度は、JSCE2015で目指している学会内の有機的結合や連合の一助とするために、JSCE2015の「10の重点課題」について全部門の一覧表と、それぞれの課題に対して「2015年度の活動結果と2016年度の活動計画」を取り纏め、学会ホームページで公開した。また、部門・委員会での良い取組み事例に対する評価を行い、活動助成を行う試みを始めた。

土木学会の現況を様々な客観的データでわかりやすく示す「見える化」データを更新し、ホームページを通じて発信した。

土木が直面する問題に関する取組みとして、「社会インフラ健康診断特別委員会」の検討に基づき、土木学会が第三者機関として社会インフラの健康診断を行い、その結果を公表し解説することを目的とした活動を継続するとともに、2014年度に策定した「自然災害に強いしなやかな国土創出のために－行動宣言と行動計画－」を具体化するための検討を継続実施した結果、活動目的が同じ方向を持つ、地域レジリエンス創生委員会（社会支援部門）と合流し、土木学会として減災・防災に関する取り組みを担う「減災・防災委員会」（社会支援部門）として今後活動を進めることとした。

また、減災・防災の推進を進めるにあたり、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を超えた円滑な協力体制の構築を目的として、2016年1月9日に設立された「防災学術連携体」初代事務局として、4月14日に発生した熊本地震に関する「熊本地震・緊急報告会（5月2日）」、「熊本地震・三ヶ月報告会（7月16日）」の開催をはじめ、「第1回防災推進国民大会（8月28日、29日）」でのシンポジウム、ワークショップ、「第2回防災学術連携体シンポジウム（12月1日）」の企画、開催において主導的役割を果たした。

さらに、2016年度会長特別タスクフォースにおいては、委員会横断型の3つのWGを設け、コンクリート構造物の生産性・安全性向上技術の導入促進、ICT・ロボット等、次世代建設技術の実用化・普及を支える研究・教育の拡充、女性や若手、シニアを含めた担い手の確保、土木界の裾野拡大をテーマに検討を実施した。

小委員会活動では、創立100周年の支部事業「若手土木技術者の交流サロン」の成果を踏まえた情報共有化と組織的な活動を推進するために設置した、若手会員パワーアップ小委員会では、若手技術者の勉強会（若手パワーアップ塾）の開催（3回開催）をはじめ、若手の仕事量と充実感アンケートの実施、若手技術者が求める「講習会」の企画、他機関（新潟県技術士会）の若手技術者との連携、土木を楽しく学ぶ「玩具（インフラカードの製作、カードゲームの企画）」、SNSを利用した情報発信などの企画、実施を進めた。

論説委員会では、土木技術者をはじめ多彩な分野の方々の「論説」を、年間24編、ウェブサイト、Facebook、学会誌で公表した。

### (2) コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、2015年度に設置した「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

（土木広報戦略会議における活動）

- ・土木広報に関する連携・連絡体制を整理したほか、土木学会支部および関係団体の広報活動の実績を調査・分析するとともに、今後の重点的な取り組み方針として、土木広報アクションプランに基づく10項目のファストプランを提案した。また、各団体の広報活動の計画の活

用方法として、Webサイト「土木①」を製作し、2017年4月の本格運用開始のための準備を進めた。さらに、土木広報アクションプランの推進に向けた3つのキーワード（①くらしと土木、②伝えるから伝わるへ、③知りたくなる土木）を提案した。

(土木広報センターにおける主な活動)

- ・熊本地震（4月14日発生）に対して、会長特別調査団に同行するとともに、現地における記者会見の運営に協力した。
- ・報道機関懇談会を3回（通算47回）開催し、「インフラ健康診断書」「オンライン博物館“ドボ博”の本格オープン」等のテーマについての意見交換を実施した。
- ・土木界の旬な話題を取り上げる一般向けのトーク企画「土木a la mode」では、「土木を楽しむ」をテーマに開催した。
- ・情報収集および情報発信を目的とした、画像・映像記録ならびにライブ中継用機材の整備、画像・映像編集のための機器の充実、サテライト会場への映像配信設備の導入を行った。
- ・土木学会Facebookページのファン獲得（年度当初の19,000名から年度末に26,000名に）と、有料広告の継続実施を行った。
- ・科学技術振興機構の動画専門サイト「サイエンスチャンネル」における「科学の遺産と未来（2）水のインフラ【後編】不毛の大地に水を 台湾・嘉南平原」に製作協力した。また、旅行会社と連携した海外（台湾）土木遺産ツアー（通算4回）を実施し、参加者の好評を得た。
- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動を例年通り実施した。本部行事としては、「土木コレクション2016 あなたは橋派？鉄道派？」を新宿駅西口広場イベントコーナーにて開催するとともに、「市民普請大賞2016」と土木偉人映像展「行基」の二部構成からなる「土木の日シンポジウム2016」を開催した。また、11月18日当日、日刊スポーツに「ダムが舞台の仕事漫画」とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。

(土木学会誌編集委員会における活動)

- ・学会誌は、昨年度は主な特集号として2016年9月号『復興、そして創生へ～土木の力で地域を元気に～』、2016年12月号『地方創生と学～地域を育む土木の「知」と「人」～』を発行した。また、本部・支部、各種委員会の動向にこれまで以上に注目し、興味深い活動を毎号幅広く取り上げた。

### (3) 国際部門

「国際センター」内の情報、国際交流、教育、留学生、プロジェクトの各グループを中核とし、ACECC担当委員会および学術交流基金管理委員会の協力のもと、前年度に引き続き、①国際ネットワークの拡充と戦略的な二国間交流の実施、②国内外への情報発信、③人材育成と国内の国際化支援、④共通課題解決の場の提供を活動の骨子として国内外の国際活動を推進した。

国際交流については、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴルにおいて現地でシンポジウム等を開催するなど、国別担当を置く12か国・地域と人的・技術的交流を図るとともに、米国、韓国、台湾、フィリピンおよびモンゴルの年次大会へ代表団を派遣した。特に全国大会では、ラウンドテーブルミーティングのほか、「これからの我が国の国際貢献について」をテーマとする特別討論会を開催し、産官学による意見交換を行った。2016年4月に、海外分会の活性化に向けて創設された「アソシエイトメンバー」を、海外の年次大会や様々な行事の機会を捉えてPR活動を行い、その成果が徐々に表れている。引き続きPR活動を行い、登録者数の増加を図る。

今年で18回目となるサマーシンポジウムでは留学生に加え、学術交流基金の助成（Study Tour Grant）により来日した7名を含む約60名が研究発表を行った。若手技術者ワークショップでは「釜石の奇跡」と題して、釜石の小中学生が津波から無事に避難をしたことに焦点を当て、災害への備えについて議論を行った。また、留学生向けの企業説明会（7社が参加）を開催し、日本企業の国内

外に展開する業務の紹介を行い、日本企業に対する興味と理解を深める場を提供した。この説明会は留学生の興味やニーズに合致しており、留学生の関心度が高まっている。

土木学会が主導的役割を果たしているアジア土木学協会連合協議会（ACECC）関連では、本会が率いる防災技術委員会（TC21）の活動が本格化し、第7回アジア土木技術国際会議（CECAR7：2016年8月30日～9月2日米国・ハワイ）、フィリピン工学会（PICE）の年次大会（2016年11月18～19日フィリピン・ダバオ市）で、シンポジウムを開催した。また、日本での開催が決定している第8回アジア土木技術国際会議（CECAR8）の組織委員会を立ち上げ、その傘下に設置された4部会（企画、総務・財務、行事、学術）は、それぞれの役割に沿って、具体的な活動を開始している

情報発信については、毎月、発行する（海外の読者数は1,000人超）「国際センター通信」（和文・英文）が2016年12月に50号に達した。また同月には、学会誌7月号の「平成28年熊本地震 地震被害調査速報」を英訳した「国際センター通信 特別号」を配信した。土木学会誌の「国際センターだより」のページには毎月、土木学会の国際活動の紹介記事を掲載した。さらに英文HPの更新と内容充実、英語版Facebookによる情報提供に努めた。

人材育成に係る行事については、世界のグローバル企業のトップとともに建設産業のグローバル戦略を議論する「建設産業グローバルビジョン講演会」を2回、日本企業が関与した海外の建設プロジェクトを紹介する「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズ」シンポジウムを2回開催し、累計8回となった。

#### (4) 教育企画部門

教育企画・人材育成委員会では、初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として、教育と多様な人材の育成・活用、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系に関する検討を、9小委員会+1部会で実施した。

シンポジウム、講演会等の開催では、「第8回土木と学校教育フォーラム」、「第50回夏期講習会」を開催した。学習支援や出前講義活動では、小・中学校あるいはその関連行事に11回の講師派遣を実施した。情報発信に関する活動では、シビルタイムズ5号、6号を発刊するとともに、防災教育に関するアンケート調査の成果を（独）国立高等専門学校機構論文集「高専教育」に投稿、掲載された。さらに「行動する技術者たち」の活動で5名の技術者を、「シニアに学ぶ『退職後の輝き方』」で3名の技術者への取材を行い、Web上で各技術者の取組みを紹介した。また、土木学会論文集H分冊編集小委員会との連携を図り、H分冊Vol.72をJ-stage上で公開した。防災教育関連では、2015年度に内閣官房国土強靱化推進室と連携して作成した、学習教材「防災まちづくり・くにづくり」のデジタル教材化のほか、本教材を活用した防災教育の実践として、第8回土木と学校教育フォーラムにおいて、『アクティブラーニングを活用した防災まちづくり・くにづくり学習』を開催した。NPO支援等に関する活動では、CNCP（NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム）主催の「CNCPアワード2016」への協力を実施した。表彰活動として、2016年度土木教育賞表彰（6件）を実施した。

ダイバーシティ推進委員会では、多様な人材が活躍することでよりよい社会基盤施設整備を行える土木界の実現をめざして、引続き活動を実施した。具体的には、全国大会における共通セッションの開催や会長特別タスクフォースへの参画など、さまざまな情報・意見交換の機会を設置・活用することにより、2015年6月に策定、公表した「ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）行動宣言」の周知・推進を図った。また、女子中高生夏の学校、男女共同参画学協会連絡会との連携活動を継続実施した。さらに、他学会、地方自治体、支部でのイベントの後援のほか、雑誌への寄稿や関係学協会主催講演会での講演を通じ、土木界におけるダイバーシティ推進の現状と今後について発信した。

## (5) 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について各種委員会および支部との連携を図った。

4月14日に熊本県を震源とする地震が発生した。この災害に対して、学会内の関連部門・委員会及び支部における調査団の結成や調査活動の連携を円滑化するとともに、調査結果等の情報収集・公表を一元化するために対策本部を設置した。各調査研究委員会、西部支部で調査団を発足させ100名を超える専門家が現地調査を実施し、4月27日に速報会、5月31日に西部支部による調査報告会を開催した。この速報会、報告会ともにYouTubeによるLive配信を行い一般の方が視聴できるようにした。

また、8月の豪雨により北海道・東北地域において、甚大な水害が発生した。この災害に対して、水工学の専門家による調査団を発足させ現地調査を実施し、9月7日と9月29日に速報会を開催した。

司法支援では、最高裁判所からの土木関連分野の民事訴訟における専門委員候補者の推薦依頼に関して、3名の方を推薦した。

さらに、「強くしなやかな社会を実現するための減災・防災等に関する研究委員会」の活動を引き継ぐとともに、「地域レジリエンス創生委員会」の役割や体制の充実・拡大を行なう新たな常設委員会として、2つの委員会を合併して「減災・防災委員会」を発足した。

## (6) 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2015に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、約340の小委員会・部会等において延べ約13,000名が調査研究活動に取り組んだ。調査研究委員会の活動成果は、委員会主催の178件の行事（講習会やシンポジウム、研究発表会等）を通じて、会員や社会に還元した。

なかでも、災害緊急対応業務では、4月に発生した熊本地震に12委員会から約100名の専門家が現地調査を行った。また、8月の北海道・東北豪雨災害においても、北海道・東北支部と協力し調査活動を行った。なお、現地調査の成果はホームページや報告会を通じて、広く社会に還元した。

調査研究費は最近縮減傾向にあるものの、委員会活動は年々活性化しており、他の学協会との横断的な研究にも取り組んでいる。受注研究は、各調査研究委員会の努力により9件の受注研究を獲得した。

社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題（研究助成）については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2016年度は「コンクリート構造物の品質・耐久性確保と人財育成のためのマネジメントシステムの構築と実践」「津波減災のための事前対策の定量分析とその社会実装可能性の検討」の2課題の研究を実施した。

また、社会支援部門と連携して土木関連分野の民事訴訟における専門委員候補者を最高裁判所に推薦した。さらに、ジョイントセミナーを通じてインドネシアと国際技術交流を行った。

土木学会論文集については、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集（A1～Hの計19分冊）をオンラインジャーナル（J-STAGE）上で毎月、公開・発行した。英文論文集についても同様に、毎月、公開・発行した。特集号についても、14タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

## (7) 出版部門

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行った。図書の販売促進活動として、定常的に行っている（1）全国大会や講習会等における出版物の展示販売、（2）支部主催の講習会における新刊販



売、(3) 土木学会会員、全国の高校、高専、大学へのDM発送のほか、(4) 創立100周年記念出版物として発刊された「日本土木史 平成3年～平成22年 -1991～2010-」についても販売促進策を検討、実施するなど多岐に渡って販売促進に努めた。

2016年度は、新刊28点を発行した。新刊で最も売上部数の多かったのは、示方書・教材図書等含むすべての図書では「土木材料実験指導書 2017年改訂版」(売上部数3,243部)、示方書・教材図書を除く図書では「コンクリートライブラリー 147号 銅スラグ細骨材を用いたコンクリートの設計施工指針」(売上部数1,224部)であった。なお、2016年度刊行予定だった6点が次年度へ発行延期となった。次年度に新刊図書発行を予定している委員会に対し、スケジュールを遵守していただくよう要望した。

JISCE2010において課題となっていた絶版図書のオンデマンド出版については、販売図書の点数増加に向け昨年度に引き続き検討し、2016年度は2点（「非集計行動モデルの理論と実際」[構造工学シリーズ20 風力発電設備支持物構造設計指針・同解説 [2010年版]]）を追加した。出版界で導入が進む電子書籍については、試験的に実施している出版物（構造工学シリーズ24「センシング情報社会基盤」）の販売状況および電子書籍市場の概況について確認するとともに、コンクリート標準示方書をはじめとする示方書・指針類の電子書籍化も含め、引き続き対応を検討することとした。

土木学会出版物の著作権の取り扱いについて一昨年度に制定した「著作権に関する規則」の運用方法等について、マニュアル的な位置づけとしてFAQを作成し、ホームページに掲載した。

## (8) 情報資料部門

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備、あるいは定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。

土木図書館の利用実績は来館者数が1,080名/年と、ここ数年減少傾向にある。土木図書館の利用案内を土木学会誌に掲載し利用拡大に努めた。学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行っている。

また、アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに、オンライン土木博物館「ドボ博」を2016年8月8日にオープンした。

一方で、映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するため、上映会「イブニングシアター」を5回実施（一般の方々を含む参加者約430名）、全国大会映画会（3日間で約370名参加）を開催した。この活動を全国的にも展開するため、各支部への映像貸出などを行っている。土木図書館映像ライブラリー（約700点以上）の貸出件数は90件であり、教育、研修、研究活動に資する映像資料の活用の場の拡大を図った。土木学会土木技術映像選定制度に基づく選定審査では、応募作品4本を土木学会選定作品と認定した。

前年度に引続き外部資金（科研費）を取得（1,060万円）し、土木図面アーカイブ化の促進や、東日本大震災関連資料を地点や地域で表現するGISシステムへのデータ追加を実施した。また、震災関連映像を評価・解析してネット上で表示する映像配信システムでシーン分析映像を公開するとともに、現地での映像、写真、記録資料などの収集活動などを積極的に進めた。

## (9) 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益性の強化に努めた。

2016年度は、臨時総会を開催し定款を変更した。主な内容は、電磁的方法による総会委任状の提出の追加、業務執行理事の定義の変更、理事会での職務執行状況報告の回数の変更である。これにより、学会運営の効率化と会員の利便性向上が期待される。

学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上、財政改善などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考ならびに授与、選奨土木遺産の認定、および全国大会の実施に係る学会業務の円滑な運営を実施した。理事会については、従来からの会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に取り組んでいる。

「土木ボランティア寄附（dVd）」制度については、その周知・定着のため、HPや学会誌でのPRを行い、学会全体への浸透を図った。なお、同寄附制度では、2016年度には7件（個人6件、法人1件）、約360万円の寄附をいただいた。寄附金は、「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」などの重点課題の活動費用に配分したほか、国際、広報、減災・防災等の公益増進事業に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表す。

全国大会については、東北支部の担当により、「復興、そして創生へ～土木の力で地域を元気に～」を大会テーマに、東北大学川内北キャンパスをメイン会場として、9月7日～9日に開催実施し、参加者は、3日間で延べ約40,000名を数えた。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学Ⅲ 部門別編」を9月に発刊し、12月に東京で講習会を開催した。また、昨年発刊した「同Ⅰ 総論編Ⅱ 工学編」および今年度に公開された「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版」の解説と合わせて、1月には福岡、2月には高松、名古屋の各会場で講習会を開催するなど、その成果の普及に努めた。引続き、2017年度も各支部での講習会の開催を計画している。

支部事務局との更なる連携強化については、テレビ会議システムを活用し、関係部門の協力を得て、支部との情報共有、意見交換を密に行った。

#### (10) 財務・経理部門

2016年度は、公益社団法人として社会貢献を実現するための各事業等が活発化しているが、各部門と協力し、予算執行の状況について、理事会においては半期の確認を行い、事務局では毎月各事業の収支状況の把握をし、予算執行の細かな管理を行った。また、会費の増収に努め、事業経費、一般管理費等の経費削減にも意を注ぎ、収支の改善に努めた。

2017年度予算編成においては、今後の継続的な学会活動を維持するため安定した経営状態の持続を目標とし、決算時点における収支均衡予算の編成を行った。

特にJSCE2015に示された重点課題を念頭に「災害対応やインフラの維持・管理など地域社会に貢献する活動」、「市民交流事業と土木広報の推進」、「担い手確保に資する活動」、「国際社会に学び、貢献する活動」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。

保有資金の運用について資金規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用について審議を行った。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を期中・期末に本部で実施したほか、支部においても二巡目に入り関東支部、東北支部で実地監査を実施した。

#### (11) 会員・支部部門

2016年度において、以下の事業を実施した。

##### 【会員増強】

・正会員（個人）の新規獲得のため、職種別、職場別会員数等のデータをもとに、関係機関へ所

属職員の入会依頼を行った。

- ・学生会員獲得のため、魅力的な内容の学生向け入会勧誘パンフレットを作成し、大学・高専・高校の学生に配布し、入会勧誘を行った。
- ・学生会員の入会を促進するため、大学・高専・高校の担当者に就職活動時の会員歴活用の依頼を行うとともに、企業等に社員採用時における会員歴活用の依頼を行った。
- ・卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑止し正会員（個人）への資格変更を促すための「卒業継続割引制度」、ならびに定年退職後も正会員（個人）として学会活動を継続し易くするための「会費前納制度」の広報活動を行った。
- ・2013年度から実施している以下の若手実務者層の会員増強策、およびシニア会員の退会抑制策の試行を継続して実施した。

北海道、東北、関東、中部、中国、四国の各支部：「若手土木技術者交流サロン」

関東支部：「シニア会員サロン」

中国支部：「土木シニア講演会」

本部：60歳、65歳に達するシニア会員を対象とした、会員継続依頼文書の発送

- ・フェロー会員の申請資格を有する正会員（個人）、および推薦資格を有するフェロー会員にフェロー会員の申請（推薦）依頼を実施した。
- ・正会員（個人）が多数所属する組織に対して、正会員（法人）・特別会員への入会勧誘を実施した。
- ・上記の活動に加えて、全ての支部において、シビルネット活動（各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とした活動）を展開した。シビルネット活動は、各支部が関連団体や市民協働主体と協力して立ち上げた、ゆるやかな連携プラットフォーム組織「シビルネット〇〇フォーラム」（〇〇は支部の名称）をベースに展開しており、活動の技術的フレームを構成するツールとしてFacebookを利用している。

#### 【会員サービスの向上】

- ・土木学会メールニュースの月1回の配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・正会員（法人）・特別会員の特典として、年次学術講演会概要集DVDの贈呈を引続き行った。
- ・会員管理システムの安定運用に努めた。

2017年3月末現在の会員数は、学生会員5,032名を含め、39,284名となり、前年同期に比べて178名増加した。特に今年度は、関係法人への積極的な働きかけをいただいた成果として、新たに125の法人に入会いただいた。

なお、会員数には、本年度フェロー審査委員会で審査し理事会で認定された47名の新フェロー会員が含まれる。

## (12) 技術推進機構

土木学会技術者資格に関する事業では、土木学会認定土木技術者資格保有者の活用を促進するために、昨年引き続き国土交通省の民間資格公募に応募し、新たに延べ25資格が登録された（2014～2015年度は合計延べ19資格登録）。上級および1級土木技術者資格の筆記試験の実施については、各支部の協力・支援を得て、支部ブロック1会場、計8会場で審査を行った。特別上級土木技術者資格、上級および1級土木技術者資格コースBの口頭試問の実施については、土木学会を試験会場とし4日間にわたり審査を行った。特別上級土木技術者資格から2級土木技術者資格までの全4階層の受験申込者の総数は1,656名、合格者の総数は802名であり、合格者は、累計10,542名に達した。

技術者教育に関する事業では、継続教育事業において、利用者の利便向上のために継続教育記

録登録の運用改善を実施したほか、会員の知識と能力の向上に資する継続教育のための学習機会の拡大を目的としたe-ラーニングの2018年度本格導入に向け、運営のための小委員会設置等の実施計画を立案し、2017年度から試行を実施することとした。また、制度利用者の一層の利便性向上と円滑な制度運用を図ることを目的に、2017年4月から適用する継続教育（CPD）ガイドブックの改版を実施した。さらに、出版物「土木技術者倫理問題－考え方と事例解説Ⅱ－」の改訂版編集を開始した。また、日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会において土木分野・環境分野（12件）と工学関連分野（2件）のJABEE審査を実施した。

技術評価に関する事業では、「新しい内部充てん型エポキシ樹脂被覆PC鋼より線「ECFストランド」および「コンクリート構造物におけるIPH工法（内圧充填接合補強工法）の設計施工法」の3件の評価を終了、5件の更新案件の評価を終了した。

国際規格に関する事業では、通算52回目のISO対応特別委員会を開催した。国内審議9団体の年間活動状況の報告、「中国における土壤汚染ビジネスの現況」と「ISO/TC190（地盤環境）の審議状況」の2題の特別講演、土木ISOジャーナルVOL.28（2017年3月号）目次案について報告があった。

その他、外部資金による調査研究事業では、「地域づくりに資するITS等の活用に関する研究」（国土交通省国土技術政策総合研究所）において、ITSの地域展開のための一歩として北海道・沖縄・京都において地元自治体との意見交換会を開催した。「地方公共団体の実情に応じたアセットマネジメントシステムのモデルの開発と社会実装」では、システム実装のための実践研究委員会が新潟市をはじめとする5自治体におけるモデル事業を開始した。他に、「垂井高架橋モニタリング計測およびモニタリング評価委員会の運営」（国土交通省）、計5件を実施した。